

## 病 院 事 業 会 計

### 1 業 務 実 績

業務量の比較をみると、第1表のとおりである。

当年度の「延患者数」は114万4,560人で、前年度に比べ3万5,096人(3.0%)減少している。

このうち「入院患者数」は40万504人で、前年度に比べ6,194人(1.5%)減少し、「外来患者数」は74万4,056人で、前年度に比べ2万8,902人(3.7%)減少している。

これは、中央市民病院において「入院患者数」が増加に転じたものの、西市民病院において入院・外来ともに患者数が減少したためである。

「救急患者数」は5万6,234人で、前年度に比べ1,795人(3.3%)増加している。

「職員数」は年度末現在1,562人である。

#### (1) 中央市民病院

「入院患者数」は29万1,514人で、平均在院日数の短縮に伴う新規入院患者数の増などにより、前年度に比べ408人(0.1%)増加している。また、一般病床の「病床利用率」は、病棟運営の効率化などにより、前年度に比べ3.3ポイント上昇し、91.7%となっている。

「外来患者数」は49万8,018人で、前年度に比べ4,723人(0.9%)減少し、「1日平均患者数」は2,041人となっている。

同病院は救命救急センターとして3次救急を担っているが、「救急患者数」は3万8,021人で、前年度に比べ2,150人(6.0%)増加している。

#### (2) 西市民病院

「入院患者数」は10万8,990人で、平均在院日数の短縮などがあつたものの、臨床研修医制度の義務化に端を発した全国的な医師不足の影響もあり、前年度に比べ6,602人(5.7%)減少している。一般病床の「病床利用率」は、前年度に比べ5.1ポイント低下し、83.4%となっている。

「外来患者数」は24万6,038人で、前年度に比べ2万4,179人(8.9%)減少し、「1日平均患者数」は1,008人となっている。

「救急患者数」は1万8,213人で、前年度に比べ355人(1.9%)減少している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 人数:人, 比率:%, 病床数:床)

項 目		全 病 院		中 央 市 民 病 院		西 市 民 病 院		
		平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	
延 患 者 数		1,144,560	1,179,656	789,532	793,847	355,028	385,809	
対 前 年 度 増 減		△ 35,096	△ 15,150	△ 4,315	△ 9,567	△ 30,781	△ 5,583	
対 前 年 度 増 減 率		△ 3.0	△ 1.3	△ 0.5	△ 1.2	△ 8.0	△ 1.4	
入 院	延 患 者 数	400,504	406,698	291,514	291,106	108,990	115,592	
	対 前 年 度 増 減	△ 6,194	△ 8,130	408	△ 5,598	△ 6,602	△ 2,532	
	対 前 年 度 増 減 率	△ 1.5	△ 2.0	0.1	△ 1.9	△ 5.7	△ 2.1	
	1 日 平 均 患 者 数	1,098	1,114	799	798	299	317	
	許 可 病 床 数	1,270	1,270	912	912	358	358	
	( )	(1,239)	(1,270)	(881)	(912)	(358)	(358)	
	病 床 利 用 率	88.6	87.7	90.7	87.5	83.4	88.5	
	一 般 病 床	延 患 者 数	400,500	406,593	291,510	291,001	108,990	115,592
	対 前 年 度 増 減	△ 6,093	△ 8,196	509	△ 5,664	△ 6,602	△ 2,532	
	対 前 年 度 増 減 率	△ 1.5	△ 2.0	0.2	△ 1.9	△ 5.7	△ 2.1	
1 日 平 均 患 者 数	1,098	1,114	799	797	299	317		
許 可 病 床 数	1,260	1,260	902	902	358	358		
( )	(1,229)	(1,260)	(871)	(902)	(358)	(358)		
病 床 利 用 率	89.3	88.4	91.7	88.4	83.4	88.5		
感 染 症 病 床	延 患 者 数	4	105	4	105	—	—	
対 前 年 度 増 減	△ 101	66	△ 101	66	—	—		
対 前 年 度 増 減 率	△ 96.2	169.2	△ 96.2	169.2	—	—		
許 可 病 床 数	10	10	10	10	—	—		
( )	(10)	(10)	(10)	(10)	—	—		
病 床 利 用 率	0.1	2.9	0.1	2.9	—	—		
外 来	延 患 者 数	744,056	772,958	498,018	502,741	246,038	270,217	
	対 前 年 度 増 減	△ 28,902	△ 7,020	△ 4,723	△ 3,969	△ 24,179	△ 3,051	
	対 前 年 度 増 減 率	△ 3.7	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.8	△ 8.9	△ 1.1	
1 日 平 均 患 者 数	3,049	3,181	2,041	2,069	1,008	1,112		
( 救 急 )	延 患 者 数	56,234	54,439	38,021	35,871	18,213	18,568	
	( )	(47,710)	(46,101)	(32,362)	(30,532)	(15,348)	(15,569)	
	対 前 年 度 増 減	1,795	2,449	2,150	687	△ 355	1,762	
	対 前 年 度 増 減 率	3.3	4.7	6.0	2.0	△ 1.9	10.5	
	延 患 者 数 の う ち 入 院 患 者 数	8,200	7,942	5,727	5,334	2,473	2,608	
	( )	(6,069)	(5,883)	(4,144)	(3,928)	(1,925)	(1,955)	
職 員 数	1,562	1,565	1,150	1,166	391	381		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	1,562	1,565	1,150	1,166	391	381		
(うち病院経営管理部)	(21)	(18)	—	—	—	—		
資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—		

備 考 : 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数により算出した。

2 診療日数は、平成17年度は入院365日、外来244日であり、平成16年度は入院365日、外来243日である。

3 病床数は年度末現在の数値であり、( )内書は稼働病床数である。

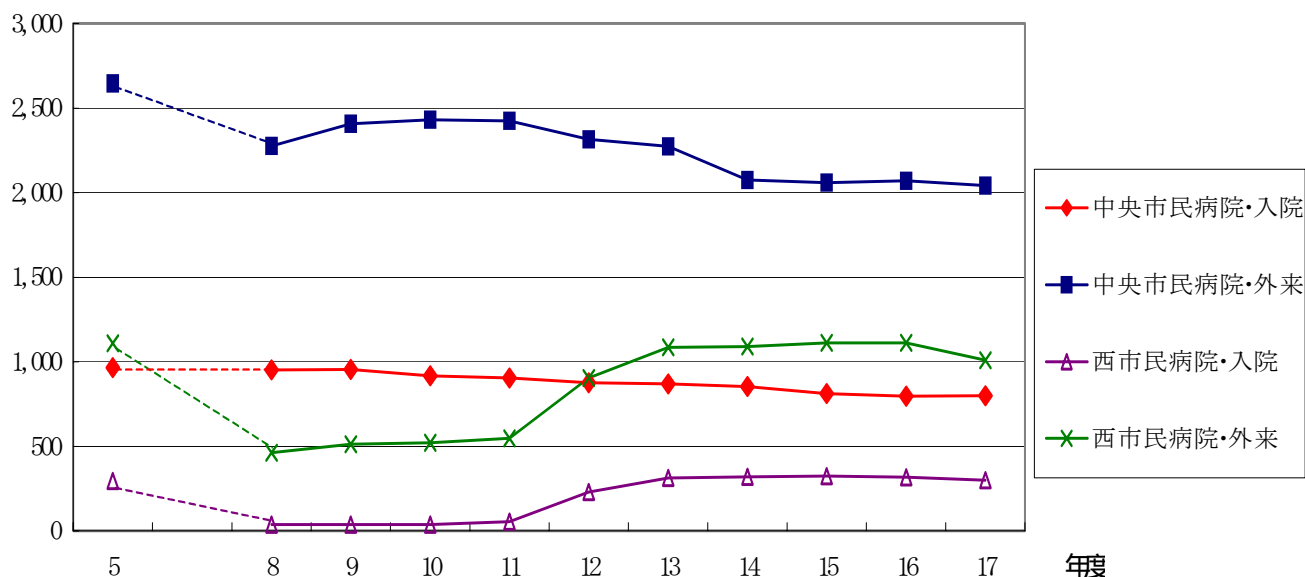
4 病床利用率は、(延入院患者数/延稼働病床数×100)で算出した。

5 救急患者数は延患者数の再掲であり、( )内書は時間外に係る患者数である。

6 職員数は年度末現在の数値である。

【参考】主要業務量の推移

1日平均患者数(人/日)



(単位:人)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
中央市民病院・入院	965	951	955	917	903	876	869	853	811	797	799
中央市民病院・外来	2,646	2,275	2,407	2,430	2,425	2,315	2,273	2,075	2,060	2,069	2,041
西市民病院・入院	295	38	37	37	55	229	312	320	323	317	299
西市民病院・外来	1,110	462	513	521	546	903	1,085	1,090	1,111	1,112	1,008

(3) 西神戸医療センター

財団法人神戸市地域医療振興財団が開設、運営しており、地域の医療機関との連携に取り組むとともに、市民病院群の一環として神戸西地域の医療需要に対応する中核的病院として位置づけられている。病床数は一般病床 400 床、結核病床 100 床である。

神戸市は同センターが市民病院と同様の公的使命を果たせるよう、結核及び高度・救急医療等に対する補助を行うとともに医師・看護師等の職員を派遣している。

同センターの業務実績は以下のとおりである。

当年度の「延患者数」は 62 万 6,387 人で、前年度に比べ 4,321 人 (0.7%) の減少となっている。これは主として、結核の入院、外来患者数がともに減少したためである。

一般病床の「病床利用率」は前年度と同水準の 94.9% である。

(参考)西神戸医療センター業務量

(単位 人数:人, 比率:%)

項目	延患者数	入院			外来		(再掲) 救急延患者数
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	
平成17年度実績	626,387	158,314	434	94.9	468,073	1,918	25,570
対前年度増減	△ 4,321	△ 5,210	△ 14	△ 0.3	△ 889	△ 5	△ 460
対前年度増減率	△ 0.7	△ 3.2	△ 3.1	-	△ 0.2	△ 0.3	△ 1.8

備考: 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数(入院365日, 外来244日)により算出した。

2 病床利用率は一般病床に係るもの。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額330億9,390万円に対して決算額327億1,711万円で、執行率は98.9%となっている。これは主として、室料差額収益等の医業収益及び一般会計補助金等の医業外収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額336億8,078万円に対して決算額332億9,392万円で、執行率は98.9%となっている。これは主として、修繕費等の医業費用及び西神戸医療センターへの補助金が予定を下回ったことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 病院事業収益	33,093,907	100.0	32,717,115	100.0	376,792	98.9
(1) 医業収益	27,177,469	82.1	27,056,421	82.7	△ 121,048	99.6
(2) 医業外収益	5,048,788	15.3	4,858,330	14.8	△ 190,458	96.2
(3) 西神戸医療センター収益	867,600	2.6	768,930	2.4	△ 98,670	88.6
(4) 特別利益	50	0.0	33,434	0.1	33,384	-
1 病院事業費用	33,680,784	100.0	33,293,925	100.0	386,859	98.9
(1) 医業費用	32,001,517	95.0	31,732,931	95.3	268,586	99.2
(2) 医業外費用	727,767	2.2	703,475	2.1	24,292	96.7
(3) 西神戸医療センター費用	867,600	2.6	768,930	2.3	98,670	88.6
(4) 特別損失	53,900	0.2	88,589	0.3	△ 34,689	164.4
(5) 予備費	30,000	0.1	-	-	30,000	-

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

### (2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は7億2,176万円である。これに対し、資本的支出の決算額は27億6,178万円で、その不足する額20億4,002万円のうち171万円を消費税資本的収支調整額で補て

んし、20億3,831万円は一時借入金で措置している。

#### ア 資 本 的 収 入

資本的収入は予算額8億3,972万円に対して決算額7億2,176万円で、執行率は86.0%となっている。これは、主として「企業債」の発行が予定を下回ったことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は5億6,400万円で、資本的収入の78.1%を占めており、充当内訳は医療機器整備等である。

「他会計繰入金」は5,596万円で、このうち基金繰入金3,096万円は研究用備品の整備等に充当し、基金借入金2,500万円は中央市民病院の仮眠室等の整備に充当している。

「財産収入」は2,758万円で、土地売却による収入である。

「雑収入」は4,558万円で、看護学生修学資金貸付金返還金等である。

#### イ 資 本 的 支 出

資本的支出は予算額28億8,368万円に対して決算額27億6,178万円で、執行率は95.8%となっている。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

##### (ア) 建 設 改 良 費

建設改良費は7億3,175万円で、資本的支出の26.5%を占めており、執行率は91.8%となっている。

「建物改良費」は9,760万円で、内訳は中央市民病院の6階仮眠室他改修工事3,897万円、空調用中央監視装置更新工事3,669万円及び西市民病院の病棟トイレ自動水洗化工事318万円等である。

「医療器具及び備品費」は6億3,414万円で、内訳は中央市民病院のレーザー走査型眼底検査装置2,342万円及び西市民病院のCRシステム5,985万円等である。

##### (イ) 投 資

投資は4,832万円で、内訳は看護学生修学資金貸付金に係る「長期貸付金」1,212万円及び「基金造成費」3,520万円等である。

##### (ウ) 企 業 債 等 償 還 金

企業債等償還金は19億8,170万円で、資本的支出の71.8%を占めており、内訳は企業債の元金償還18億7,096万円及び基金借入金償還1億1,075万円である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 率 又 は 不 用	に 算 減 額 増 用	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	839,727	100.0	721,764	100.0		117,963	86.0
(1) 企 業 債	640,000	76.2	564,000	78.1	△ 76,000		88.1
(2) 他 会 計 繰 入 金	89,892	10.7	55,960	7.8	△ 33,932		62.3
(3) 他 会 計 補 助 金	19,357	2.3	16,267	2.3	△ 3,090		84.0
(4) 国 庫 支 出 金	15,000	1.8	12,372	1.7	△ 2,628		82.5
(5) 財 産 収 入	—	—	27,582	3.8	27,582		—
(6) 雑 収 入	75,478	9.0	45,582	6.3	△ 29,896		60.4
1 資 本 的 支 出	2,883,686	100.0	2,761,786	100.0		121,900	95.8
(1) 建 設 改 良 費	797,413	27.7	731,756	26.5	65,657		91.8
ア 建 物 改 良 費	139,713	4.8	97,608	3.5	42,105		69.9
イ 医 療 器 具 及 び 備 品 費	657,500	22.8	634,148	23.0	23,352		96.4
ウ 雑 支 出	200	0.0	—	—	200		—
(2) 投 資	103,564	3.6	48,322	1.7	55,242		46.7
ア 長 期 貸 付 金	12,384	0.4	12,120	0.4	264		97.9
イ 基 金 造 成 費	89,179	3.1	35,202	1.3	53,977		39.5
ウ 敷 金	2,001	0.1	1,000	0.0	1,001		50.0
(3) 企 業 債 等 償 還 金	1,981,709	68.7	1,981,708	71.8	1		100.0
(4) 予 備 費	1,000	0.0	—	—	1,000		—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

## 3 経 営 成 績

## (1) 損 益 状 況

損益状況の比較をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益326億1,445万円に対し、費用331億3,858万円で、差引5億2,413万円の経常損失となっている。これに特別利益3,335万円、特別損失8,854万円を加減した当年度純損失は5億7,931万円であり、これに前年度繰越欠損金332億2,235万円を加えた当年度未処理欠損金は338億167万円となっている。

なお、特別利益は土地売却益及び過年度損益修正益等であり、特別損失は診療報酬支払額の査定減による過年度損益修正損等である。

前年度と比べると、収益が3億6,319万円(1.1%)減少し、費用は5億8,471万円(1.7%)減少した結果、差引経常損益は2億2,152万円の改善となっている。

医業収支比率は前年度に比べ0.2ポイント下降し86.9%となっており、経常収支比率は前年度に比べ0.6ポイント上昇し98.4%となっている。

## (2) 収 益

### ア 医 業 収 益

医業収益は 270 億 249 万円で、前年度に比べ 2 億 4,926 万円 (0.9%) 減少している。このうち「入院収益」は 193 億 5,378 万円で、収益の 59.3%を占めており、入院患者数の減等により、前年度に比べ 6,333 万円 (0.3%) 減少している。

「外来収益」は 68 億 8,605 万円で、収益の 21.1%を占めており、外来患者数の減等により、前年度に比べ 3 億 3,343 万円 (4.6%) 減少している。

「その他医業収益」は 7 億 6,253 万円で、主として「その他医業外収益」であった治験収入の収入科目変更により、前年度に比べ 1 億 5,120 万円 (24.7%) 増加している。

### イ 医 業 外 収 益

医業外収益は 48 億 4,302 万円で、一般会計補助金の増等により、前年度に比べ 971 万円 (0.2%) 増加している。

「他会計補助金」は 42 億 1,624 万円で、負担区分による一般会計補助金であり、内訳は高度医療、特殊医療等の不採算的医療経費に係るもの 21 億 6,602 万円、救急医療等の行政的経費に係るもの 11 億 6,214 万円、共済費等に係るもの 8 億 8,809 万円である。企業債元金償還に係る補助金が増加したこと等により、前年度に比べ 1 億 8,244 万円 (4.5%) 増加している。

「その他医業外収益」は 4 億 8,200 万円で、治験収入の収入科目変更等により、前年度に比べ 1 億 4,932 万円 (23.7%) 減少している。

### ウ 西神戸医療センター収益

西神戸医療センター収益は 7 億 6,893 万円である。これは、同センターが市民病院群の一環として行う結核及び救急・高度医療等に対する一般会計補助金であり、収支構造の改善により、前年度に比べ 1 億 2,363 万円 (13.9%) 減少している。

## (3) 費 用

### ア 医 業 費 用

医業費用は 310 億 8,296 万円で、「材料費」の減等により前年度に比べ 1 億 9,573 万円 (0.6%) 減少している。

「人件費」は 151 億 3,779 万円で、各病院及び病院経営管理部の職員の人件費であり、費用の 45.7%を占めている。共済長期掛金率の変更に伴う共済費の増等により前年度に比べ 6,167 万円 (0.4%) 増加している。

「材料費」は 85 億 675 万円で、費用の 25.7%を占めており、平成 16 年 6 月から医薬分業を実施したことに伴う薬品費の減等により前年度に比べ 3 億 5,961 万円 (4.1%) 減少している。

「経費」は 58 億 8,153 万円で、契約期間満了によるリース料の減等があったものの、病棟クラークの配置による委託料の増等により、前年度に比べ 1 億 1,186 万円 (1.9%) 増加している。

「減価償却費」は14億1,780万円で、主として医療機器の耐用年数の経過により、前年度に比べ2,360万円(1.6%)減少している。

#### イ 医 業 外 費 用

医業外費用は12億8,668万円で、西市民病院のオーダーリングシステムに係る「開発費償却」の減等により、前年度に比べ2億6,534万円(17.1%)減少している。

「支払利息及企業債取扱諸費」は4億5,883万円で、企業債利息の減等により、前年度に比べ5,046万円(9.9%)減少している。

「雑支出」は6億5,555万円で、主として収益的支出に係る控除対象外消費税額6億1,745万円であり、医薬分業の実施に伴い消費税支払額が減少したこと等により、前年度に比べ2,810万円(4.1%)減少している。

#### ウ 西神戸医療センター費

西神戸医療センター費は、7億6,893万円であり、「西神戸医療センター収益」として受け入れた一般会計補助金を、全額同センターに対して支出している。



第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 17 年 度				平 成 16 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	32,614,456	100.0	363,194	1.1	32,977,650	100.0	3,948,193	10.7
医 業 収 益 (a1)	27,002,498	82.8	△ 249,267	△ 0.9	27,251,765	82.6	△ 3,018,449	△ 10.0
入 院 収 益	19,353,780	59.3	△ 63,330	△ 0.3	19,417,110	58.9	143,762	0.7
外 来 収 益	6,886,058	21.1	△ 333,434	△ 4.6	7,219,492	21.9	△ 3,143,133	△ 30.3
感 染 症 病 床 収 益	123	0.0	△ 3,708	△ 96.8	3,831	0.0	2,553	199.8
そ の 他 医 業 収 益	762,538	2.3	151,206	24.7	611,332	1.9	△ 21,631	△ 3.4
医 業 外 収 益 (a2)	4,843,028	14.8	9,710	0.2	4,833,318	14.7	△ 956,661	△ 16.5
受 取 利 息 及 配 当 金	1,315	0.0	△ 6,003	△ 82.0	7,318	0.0	△ 2,804	△ 27.7
他 会 計 補 助 金	4,216,247	12.9	182,447	4.5	4,033,800	12.2	△ 997,958	△ 19.8
国 庫 支 出 金	41,375	0.1	△ 17,831	△ 30.1	59,206	0.2	44,808	311.2
県 支 出 金	102,091	0.3	419	0.4	101,672	0.3	△ 9,661	△ 8.7
そ の 他 医 業 外 収 益	482,000	1.5	△ 149,322	△ 23.7	631,322	1.9	8,954	1.4
医 業 収 益 + 医 業 外 収 益 (a1+a2)	31,845,526	97.6	△ 239,557	△ 0.7	32,085,083	97.3	△ 3,975,109	△ 11.0
西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 収 益	768,930	2.4	△ 123,637	△ 13.9	892,567	2.7	26,916	3.1
他 会 計 補 助 金	768,930	2.4	△ 123,637	△ 13.9	892,567	2.7	26,916	3.1
費 用 (B)	33,138,586	100.0	584,715	1.7	33,723,301	100.0	3,138,626	8.5
医 業 費 用 (b1)	31,082,969	93.8	△ 195,739	△ 0.6	31,278,708	92.8	△ 2,945,642	△ 8.6
人 件 費	15,137,798	45.7	61,675	0.4	15,076,123	44.7	△ 31,537	△ 0.2
材 料 費	8,506,752	25.7	△ 359,619	△ 4.1	8,866,371	26.3	△ 3,075,895	△ 25.8
経 費	5,881,531	17.7	111,867	1.9	5,769,664	17.1	157,111	2.8
減 価 償 却 費	1,417,800	4.3	△ 23,608	△ 1.6	1,441,408	4.3	26,629	1.9
資 産 減 耗 費	10,690	0.0	△ 16,812	△ 61.1	27,502	0.1	△ 7,298	△ 21.0
研 究 研 修 費	128,399	0.4	30,759	31.5	97,640	0.3	△ 14,652	△ 13.0
医 業 外 費 用 (b2)	1,286,687	3.9	△ 265,340	△ 17.1	1,552,027	4.6	△ 219,899	△ 12.4
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	458,839	1.4	△ 50,465	△ 9.9	509,304	1.5	△ 45,053	△ 8.1
繰 延 勘 定 償 却 雑 支 出	172,290	0.5	△ 186,767	△ 52.0	359,057	1.1	△ 12,826	△ 3.4
雑 支 出	655,558	2.0	△ 28,107	△ 4.1	683,665	2.0	△ 162,021	△ 19.2
医 業 費 用 + 医 業 外 費 用 (b1+b2)	32,369,656	97.7	△ 461,078	△ 1.4	32,830,734	97.4	△ 3,165,542	△ 8.8
西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 費	768,930	2.3	△ 123,637	△ 13.9	892,567	2.6	26,916	3.1
補 助 金	768,930	2.3	△ 123,637	△ 13.9	892,567	2.6	26,916	3.1
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 524,130	-	221,521	-	△ 745,651	-	△ 809,567	-
特 別 利 益 (D)	33,357	-	△ 111,803	△ 77.0	145,160	-	△ 30,950	△ 17.6
特 別 損 失 (E)	88,543	-	11,756	15.3	76,787	-	22,912	42.5
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 579,317	-	97,961	-	△ 677,278	-	△ 863,429	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (G)	△ 33,222,359	-	△ 677,279	-	△ 32,545,080	-	186,152	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 33,801,675	-	△ 579,316	-	△ 33,222,359	-	△ 677,279	-
医 業 収 支 比 率 (a1/b1 × 100)	86.9	-	△ 0.2	-	87.1	-	△ 1.3	-
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	98.4	-	0.6	-	97.8	-	△ 2.4	-

## (4) 医業収益と医業費用

## ア 病院別の医業収益と医業費用

病院別の医業収益と医業費用をみると、第5表のとおりである。

中央市民病院では、医業収益207億1,541万円に対し医業費用は236億6,060万円で、医業損失は29億4,518万円となっており、前年度に比べ1億3,011万円損失が改善し、医業収支比率は0.8ポイント上昇し、87.6%となっている。これは主として、入院患者数及び入院・外来診療単価の増により医業収益が増加したためである。

西市民病院では、医業収益62億8,708万円に対し医業費用は74億2,236万円で、医業損失は11億3,528万円となっており、前年度に比べ1億8,364万円悪化し、医業収支比率は3.3ポイント下降し、84.7%となっている。これは主として、患者数の減により医業収益が減少したためである。

病院全体の医業損失は前年度に比べ5,352万円悪化し、40億8,047万円となっており、医業収支比率も0.2ポイント下降し、86.9%となっている。

第5表 病院別医業収益と医業費用  
(単位 金額：千円，比率：%)

	項目	平成17年度				平成16年度			
		金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
中央市民病院	医業収益	20,715,419	76.7	433,900	2.1	20,281,519	74.4	△1,915,869	△8.6
	医業費用	23,660,606	76.1	303,785	1.3	23,356,821	74.7	△1,953,279	△7.7
	医業損益	△2,945,187	72.2	130,115	-	△3,075,302	76.4	37,411	-
	医業収支比率	87.6	-	0.8	-	86.8	-	△0.9	-
西市民病院	医業収益	6,287,080	23.3	△683,166	△9.8	6,970,246	25.6	△1,102,580	△13.7
	医業費用	7,422,363	23.9	△499,524	△6.3	7,921,887	25.3	△992,363	△11.1
	医業損益	△1,135,283	27.8	△183,642	-	△951,641	23.6	△110,217	-
	医業収支比率	84.7	-	△3.3	-	88.0	-	△2.6	-
合計	医業収益	27,002,498	100.0	249,267	0.9	27,251,765	100.0	3,018,449	10.0
	医業費用	31,082,969	100.0	195,739	0.6	31,278,708	100.0	2,945,642	8.6
	医業損益	4,080,471	100.0	53,529	-	4,026,942	100.0	72,805	-
	医業収支比率	86.9	-	0.2	-	87.1	-	1.3	-

備考： 医業費用は、各病院ごとの「医業費用」に、病院経営管理部に係る医業費用（平成17年度658,420千円，平成16年度575,941千円）をそれぞれの病院の医業費用に応じて按分した額を加えたものである。

イ 患者1人1日当たりの医業収益と医業費用

患者1人1日当たりの医業収益と医業費用をみると、第6表のとおりである。

患者1人1日当たりの医業収益は2万3,592円で、入院収益単価の増等により、前年度に比べ491円(2.1%)増加している。

患者1人1日当たりの医業費用は2万7,157円で、薬品等材料費が減少したものの、患者数の減があったため、前年度に比べ642円(2.4%)増加している。

患者1人1日当たりの医業収支は3,565円の赤字となり、前年度に比べ151円悪化している。

第6表 患者1人1日当たりの医業収益と医業費用  
(単位 金額:円, 比率:%)

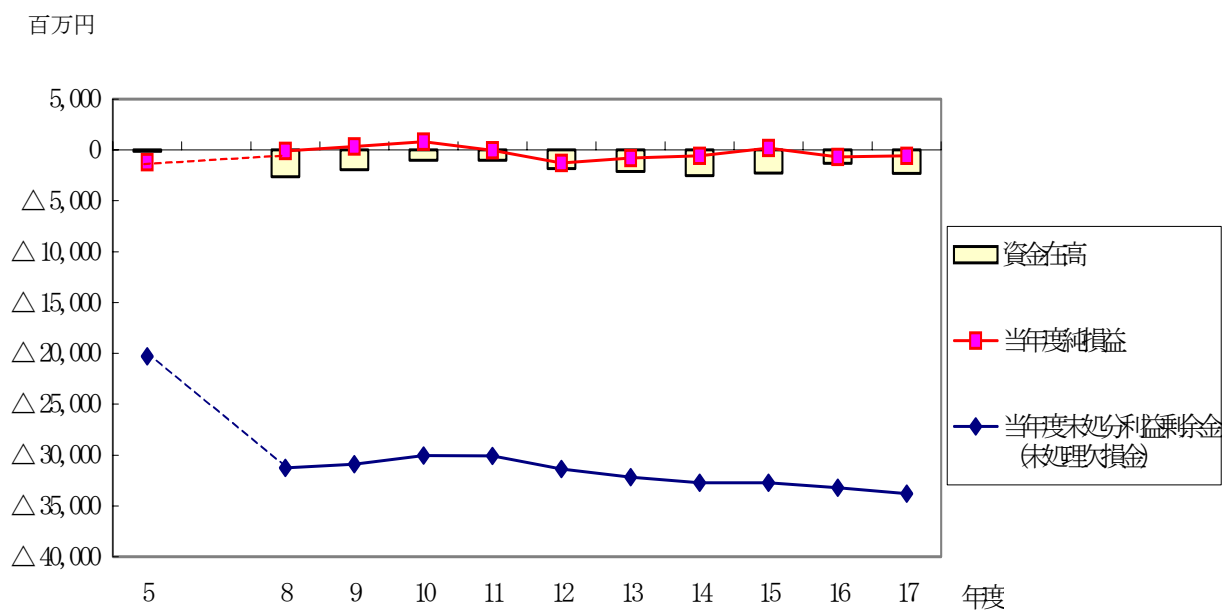
項 目	平成17年度				平成16年度			
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
医業収益(A)	23,592	—	491	2.1	23,101	—	△2,234	△8.8
入院収益	50,036	—	875	1.8	49,161	—	1,287	2.7
外来収益	9,358	—	△32	△0.3	9,390	—	△3,958	△29.7
医業費用(B)	27,157	100.0	642	2.4	26,515	100.0	△2,129	△7.4
人件費	13,226	48.7	446	3.5	12,780	48.2	136	1.1
材料費	7,432	27.4	△84	△1.1	7,516	28.3	△2,479	△24.8
経費	5,139	18.9	248	5.1	4,891	18.4	194	4.1
諸費用	1,360	5.0	32	2.4	1,328	5.0	21	1.6
差引 (A - B)	△3,565	—	△151	—	△3,414	—	△105	—
医業収益対医業費用比率 (A / B × 100)	86.9	—	△0.2	—	87.1	—	△1.3	—

備考：1 医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。

2 医業収益のうち、感染症病床収益及びその他医業収益のうち室料差額収益は入院収益に配分し、その他は入院収益及び外来収益に応じて配分した。

3 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないので延患者数で費用を除した。

【参考】損益状況の推移



(単位:百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	△ 1,220	△ 111	356	834	△ 21	△ 1,291	△ 787	△ 567	186	△ 677	△ 579
当年度末処分利益剰余金 (未処分損金)	△ 20,301	△ 31,255	△ 30,899	△ 30,065	△ 30,086	△ 31,377	△ 32,164	△ 32,731	△ 32,731	△ 33,222	△ 33,802
資金在高	△ 149	△ 2,620	△ 1,943	△ 1,010	△ 1,033	△ 1,833	△ 2,114	△ 2,536	△ 2,275	△ 1,303	△ 2,303

備考: 資金在高 = 流動資産 - 流動負債

## 4 財政状態

平成17年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第7表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

### (1) 資産

資産総額は446億5,221万円で、看護短期大学土地売却に伴う「未収金」の減等により、前年度末に比べ27億6,130万円(5.8%)減少している。

#### ア 固定資産

固定資産は367億958万円で、前年度末に比べ8億2,313万円(2.2%)減少している。

##### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は341億7,984万円で、前年度末に比べ7億8,237万円(2.2%)減少している。

「土地」は、53億7,341万円で、前年度末に比べ2,758万円(0.5%)減少している。これは、中央市民病院用地の一部を歩道橋用地としてみなと総局へ売却したことによる。

「建物」は161億7,578万円で、減価償却により、前年度末に比べ3億4,230万円(2.1%)減少している。

「建物附属設備」は75億1,095万円で、前年度末に比べ3億4,584万円(4.4%)減少している。これは、中央市民病院の空調用中央監視装置や6階仮眠室他の改修等により9,296万円増加したものの、減価償却により4億3,880万円減少したことによる。

「工具器具及び備品」は49億9,214万円で、前年度末に比べ4,204万円(0.8%)減少している。これは、西市民病院のCRシステム等の整備により6億951万円増加したものの、医療機器の減価償却及び除却により6億5,155万円減少したことによる。

##### (イ) 投資

投資は25億2,424万円で、前年度末に比べ4,076万円(1.6%)減少している。

「長期貸付金」は2億2,892万円で、前年度末に比べ4,541万円(16.6%)減少している。これは看護学生修学資金貸付金の返済期限が到来したことなどによる。

「基金」は22億8,595万円で、前年度末に比べ424万円(0.2%)増加している。これは3,096万円取り崩したものの、3,520万円造成したことによる。

#### イ 流動資産

流動資産は69億6,432万円で、前年度末に比べ17億9,897万円(20.5%)減少している。これは主として、「未収金」の減等によるものである。

#### ウ 繰延勘定

繰延勘定は9億7,830万円で、前年度末に比べ1億3,920万円(12.5%)減少している。これは主として、開発費に係る償却を行ったことによる。

## (2) 負債

負債総額は96億7,040万円で、「流動負債」の減等により、前年度末に比べ8億2,774万円(7.9%)減少している。

## ア 固定負債

固定負債は4億276万円で、前年度末に比べ2,922万円(6.8%)減少している。これは主として、災害復旧に係る「企業債」を償還したことによる。

## イ 流動負債

流動負債は92億6,763万円で、前年度末に比べ7億9,852万円(7.9%)減少している。これは、「一時借入金」が5億6,314万円、「未払金」が2億4,172万円減少したこと等による。

## (3) 資本

資本総額は349億8,181万円で、「企業債」の減等により、前年度末に比べ19億3,355万円(5.2%)減少している。

## ア 資本金

資本金は504億3,796万円で、前年度末に比べ13億4,744万円(2.6%)減少している。これは主として、「企業債」を5億6,400万円発行したものの、18億4,196万円償還したことによる。

## イ 剰余金

## (ア) 資本剰余金

資本剰余金は183億4,552万円で、固定資産の除却に伴う「寄付金」の減等により、前年度末に比べ679万円(0.04%)減少している。

## (イ) 欠損金

欠損金は、当年度純損失5億7,931万円と前年度繰越欠損金332億2,235万円とを合わせ、338億167万円となっている。

## (4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第8表のとおりである。

営業活動において、現金支出を伴わない減価償却費等を内部留保し、未収金が減少したことなどにより、25億7,166万円のキャッシュが増加した。一方、投資活動において、医療器具及び備品の購入などにより6億2,117万円のキャッシュが減少した。財務活動においては、企業債等の償還や一時借入金の減少などにより19億5,049万円のキャッシュが減少した。

この結果、平成17年度末の現金預金残高は225万円で、前年度末と同額である。

第 7 表 病院事業会計比較貸借対照表  
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	44,652,212	100.0	47,413,520	100.0	2,761,308	5.8
I 固 定 資 産	36,709,581	82.2	37,532,720	79.2	△ 823,139	△ 2.2
1 有 形 固 定 資 産	34,179,845	76.5	34,962,222	73.7	△ 782,377	△ 2.2
(1) 土 地	5,373,411	12.0	5,400,993	11.4	△ 27,582	△ 0.5
(2) 建 物	16,175,781	36.2	16,518,082	34.8	△ 342,301	△ 2.1
(3) 建 物 附 属 設 備	7,510,950	16.8	7,856,797	16.6	△ 345,847	△ 4.4
(4) 構 築 物	54,397	0.1	60,062	0.1	△ 5,665	△ 9.4
(5) 機 械 及 び 装 置	57,763	0.1	72,156	0.2	△ 14,393	△ 19.9
(6) 車 両 運 搬 具	15,396	0.0	19,937	0.0	△ 4,541	△ 22.8
(7) 工 具 器 具 及 び 備 品	4,992,147	11.2	5,034,195	10.6	△ 42,048	△ 0.8
2 無 形 固 定 資 産	5,495	0.0	5,495	0.0	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	5,495	0.0	5,495	0.0	0	0.0
3 投 資 金	2,524,241	5.7	2,565,003	5.4	△ 40,762	△ 1.6
(1) 長 期 貸 付 金	228,927	0.5	274,343	0.6	△ 45,416	△ 16.6
(2) 基 金	2,285,955	5.1	2,281,713	4.8	4,242	0.2
(3) 敷 金	9,359	0.0	8,946	0.0	413	4.6
II 流 動 資 産	6,964,328	15.6	8,763,298	18.5	△ 1,798,970	△ 20.5
1 現 金 預 金	2,250	0.0	2,250	0.0	0	0.0
2 未 収 金	6,633,031	14.9	8,404,814	17.7	△ 1,771,783	△ 21.1
3 貯 蔵 品	313,894	0.7	336,003	0.7	△ 22,109	△ 6.6
4 前 払 金	245	0.0	374	0.0	△ 129	△ 34.4
5 仮 払 金	14,908	0.0	19,857	0.0	△ 4,949	△ 24.9
III 繰 延 勘 定	978,303	2.2	1,117,503	2.4	△ 139,200	△ 12.5
1 開 発 費	75,834	0.2	181,306	0.4	△ 105,472	△ 58.2
2 控 除 対 象 外 消 費 税	902,469	2.0	936,197	2.0	△ 33,728	△ 3.6
負 債 及 び 資 本 負	44,652,212	100.0	47,413,520	100.0	2,761,308	5.8
負 債	9,670,400	21.7	10,498,149	22.1	827,749	7.9
I 固 定 負 債	402,767	0.9	431,990	0.9	△ 29,223	△ 6.8
1 企 業 債	381,733	0.9	410,734	0.9	△ 29,001	△ 7.1
2 そ の 他 固 定 負 債	21,034	0.0	21,256	0.0	△ 222	△ 1.0
(1) 長 期 預 り 金	21,034	0.0	21,256	0.0	△ 222	△ 1.0
II 流 動 負 債	9,267,632	20.8	10,066,160	21.2	△ 798,528	△ 7.9
1 一 時 借 入 金	5,306,839	11.9	5,869,980	12.4	△ 563,141	△ 9.6
2 未 払 金	3,946,013	8.8	4,187,733	8.8	△ 241,720	△ 5.8
3 預 り 金	14,781	0.0	8,447	0.0	6,334	75.0
資 本	34,981,813	78.3	36,915,371	77.9	1,933,558	5.2
I 資 本 金	50,437,967	113.0	51,785,408	109.2	△ 1,347,441	△ 2.6
1 自 己 資 本 金	35,171,796	78.8	35,155,529	74.1	16,267	0.0
2 借 入 資 本 金	15,266,171	34.2	16,629,879	35.1	△ 1,363,708	△ 8.2
(1) 企 業 債	15,161,545	34.0	16,439,507	34.7	△ 1,277,962	△ 7.8
(2) 基 金 借 入 金	104,626	0.2	190,372	0.4	△ 85,746	△ 45.0
II 剰 余 金	△ 15,456,154	△ 34.6	△ 14,870,037	△ 31.4	△ 586,117	-
1 資 本 剰 余 金	18,345,522	41.1	18,352,321	38.7	△ 6,799	0.0
(1) 再 評 価 積 立 金	31,771	0.1	31,771	0.1	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	6,941,189	15.5	6,946,733	14.7	△ 5,544	△ 0.1
(3) 県 補 助 金	394,912	0.9	394,912	0.8	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	3,732,014	8.4	3,732,014	7.9	0	0.0
(5) 寄 附 金	585,761	1.3	596,087	1.3	△ 10,326	△ 1.7
(6) 受 贈 財 産 評 価 額	461,919	1.0	456,350	1.0	5,569	1.2
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	6,197,954	13.9	6,194,454	13.1	3,500	0.1
2 欠 損 金	△ 33,801,675	△ 75.7	△ 33,222,359	△ 70.1	△ 579,316	-
(うち当年度純損益)	(△579,317)	-	(△677,278)	-	(97,961)	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は29,725,483千円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,571,666	3,711,800	1,140,134	3,498,608	2,358,474
当年度純利益 (△純損失)	△ 579,317		△ 677,278		186,151
減 価 償 却 費	1,417,800		1,441,408		1,414,779
過年度分減価償却費	—		—		—
過年度損益修正益	—		△ 186		—
過年度損益修正損	9		5		—
固定資産除却損	10,690		27,502		34,800
繰延勘定償却	172,290		359,057		371,883
雑 支 出	16,614		28,226		18,793
固定資産売却益(特別利益)	△ 29,781		△ 141,816		△ 71,675
未収金の増減	1,771,783		△ 1,221,337		67,628
貯蔵品の増減	22,108		29,623		△ 48,519
その他の流動資産の増減	5,078		△ 10,527		7,337
長期預り金の増減	△ 222		—		△ 245
未払金の増減	△ 241,720		△ 975,097		378,748
その他の流動負債の増減	6,334		287		△ 1,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	621,173	1,419,277	798,104	1,723,195	925,091
建設改良費	△ 731,756		△ 962,414		△ 1,014,298
投資	△ 48,322		△ 113,858		△ 141,792
他会計繰入金	55,960		44,573		40,729
財産収入	27,582		1,623,062		67,746
雑 収 入	45,582		64,925		50,848
固定資産売却益(特別利益)	29,781		141,816		71,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,950,493	2,292,723	342,230	1,775,614	1,433,384
一時借入金の増減	△ 563,141		1,204,935		△ 664,604
企業債収入	564,000		858,000		873,000
他会計補助金	16,267		9,480		22,807
国庫支出金	12,372		15,000		12,055
県 支 出 金	—		—		945
企業債等償還金	△ 1,981,708		△ 1,747,357		△ 1,679,595
消費税資本的収支調整額	1,717		2,172		2,008
<b>当期現金預金増減額</b>	0	200	200	200	0
<b>現金預金期首残高</b>	2,250	200	2,050	0	2,050
<b>現金預金期末残高</b>	2,250	0	2,250	200	2,050

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。  
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。



## 5 ま と め

業務面では、市民の医療ニーズの高度化・多様化に対応し、良質な医療等を提供していくために、高度医療機器や施設の整備等を進めた。とりわけ、患者サービスの充実・強化を図るため、セカンドオピニオン外来などを開設したほか、医療事故公表基準を策定し、医療への安心を確保するための取り組みを進めた。

経営面では、平成17年3月に策定した第5次市民病院経営計画（以下、「第5次経営計画」という。）の初年度として、バランストスコアカード（注1）を導入し、単に財務指標だけでなく、患者満足度など非財務指標にも着目し経営改善に努めたが、新たな臨床研修医制度の義務化に端を発した全国的な医師不足の影響もあり、西市民病院において患者数が減少し医業収益が減収となったため、当年度の純損失は5億7千万円となった。これは、一般会計からの繰入基準の見直しなどにより純損失を計上した前年度に比べ9千7百万円の収支改善となったが、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は338億円、不良債務も23億円になるなど引き続き厳しい経営状況となっている。

そこで、第5次経営計画では、平成19年度での償却後収支の黒字化と不良債務の縮小を掲げ財政の健全化を含めた経営品質の向上を進めるとともに、より抜本的な経営改善を図るために、現在の運営形態を見直し、地方公営企業法の全部適用か地方独立行政法人への移行について平成19年度までに市としての結論を出すこととしている。

また、中央市民病院については平成18年6月に「新中央市民病院基本計画」が策定され、平成22年度の開院を目指して再整備が進められる予定である。

このように市民病院を取り巻く情勢の大きな変化を控え、財政の健全化はますます重要性を増しているが、平成18年4月からは診療報酬がマイナス3.16%と大幅に引き下げられ経営環境はさらに厳しいものとなっている。現在病院ごとに進めている診療報酬の適正な算定、請求への取り組みや未収金対策などによる収入の確保及び材料品の調達等の経費削減に総合的かつきめ細かく取り組むなどバランストスコアカードを活用した目標管理型の経営改善を着実に進められたい。とりわけ西市民病院においては診療体制の確保を図り長期的な戦略のもとに経営努力を行なわれたい。

また、運営形態の見直しについて十分な検討を加え、病院経営の機動性、柔軟性、透明性及び患者サービスの向上と効率的な病院経営の実現を図るとともに、中央市民病院の再整備にあたっては市民の理解が深まるようわかりやすい情報提供に努められたい。

（注1）バランストスコアカード（BSC）

企業の財務指標だけでなく非財務指標についても着目し、多面的な指標を組み合わせ業績を計画、評価及び管理することにより目標を効果的に推進する経営手法。

具体的には、組織全体のビジョン・戦略を設定し、それを達成するために、①顧客（患者満足度の向上）②内部プロセス（急性期病院としての質の向上）③学習と成長（職員と組織の能力向上）④財務（収入の確保、費用の削減）の4つの視点から目標・指標の設定及び評価を行う。

## 参考資料

## 経営分析表

(単位 比率：%)

分析項目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備考
<b>構成比率</b>					
(1) 固定資産構成比率	84.40	81.52	84.48	84.69	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	44.15	42.78	42.94	41.73	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
<b>財務比率</b>					
(3) 固定長期適合率	103.74	100.50	102.17	101.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	75.15	87.06	76.87	74.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	126.48	133.73	132.86	139.63	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
<b>収益率</b>					
(7) 総資本利益率	△ 1.26	△ 1.41	0.38	△ 1.14	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	△ 2.90	△ 3.29	0.89	△ 2.70	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 15.11	△ 14.78	△ 13.06	△ 15.84	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
<b>その他</b>					
(10) 総資本回転率	0.72	0.70	0.75	0.74	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	1.66	1.64	1.77	1.76	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	223.14	228.67	104.91	190.40	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、巻末参照。